

安全保障関連法に反対する学者の会 主催 オンラインシンポジウム
「闇に突き進む岸田政権と社会——いま、何をすべきか」報告 2023.8.6.

核に依存する日本——原発再稼動・核抑止力

佐々木 寛

新潟国際情報大学

2022年2月～ウクライナ・ショック



ロシアが国家承認したドネツクとルハンシク州の両人民共和国からの軍事支援の要請を受けたので、承認時にロシアとの間で締結した協力協定に従って**集団的自衛権**に基づき軍事支援を行った。特別な軍事作戦。

20世紀に積み上げられてきた**国際法秩序の破壊**

- **侵略** (明確な国連憲章違反・自衛ではない)
 - **核攻撃の示唆** (武力による威嚇)
 - **民間人の虐殺・原発への攻撃** (国際人道法違反)
- **原発はもはや安全保障問題。**

～何よりもロシアは安全保障理事会の常任理事国であるということ～ 国連の機能不全。

ロシアの欧州審議会・欧州人権条約からの脱退。



終わらない戦争

新しい戦争
(M.カルドア)



原発は、核兵器と同等の脅威

テロや戦争における原子炉事故の特徴

- 重大事故対策設備、特重設備が無効
- **放出される放射性物質の量が激増**

(cf. フクシマ事故で放出された放射能 (セシウム137) は、広島原爆168発分)

- 放射性物質が放出されるまでの時間が大幅に短縮 (数時間以内)



- **防災計画が運用できない**
- 避難ルート、避難所がなくなる
- 最悪の複合災害

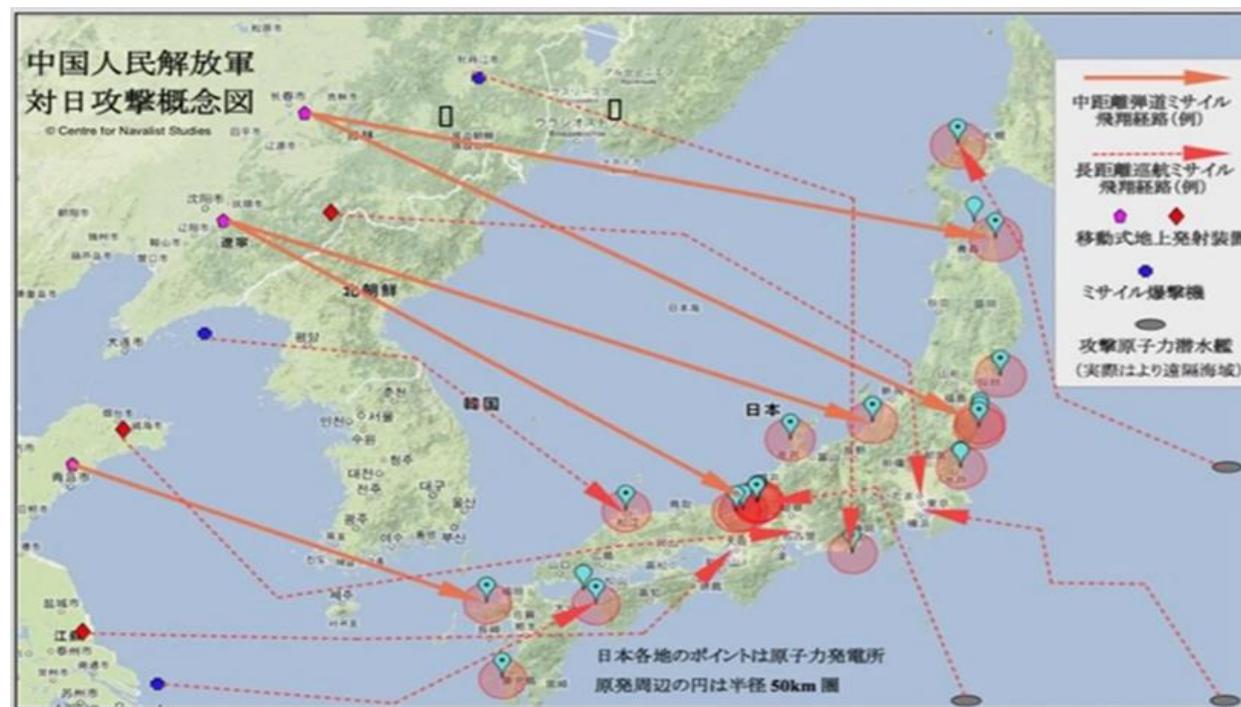
(朝日新聞『GLOBE+』2018年11月19日より。) →



ザポロジェ原発 (欧州最大)



柏崎刈羽原発 820万KW (世界最大)



ベラルーシにおける核配備

必要であれば、**戦略核兵器**もベラルーシに導入される。(2023.3.31.)

夏の終わるか年末までに作業は完了する。
(プーチン：2023.6.16.)

我々の兵器だ。我々が使う。
(ルカシェンコ：2023.6.27.)



活気づいた国内タカ派、ファシズム勢力

→ 日本国内でも「核のタブー」のハードルが下がりつつあるという問題。



核シェアリング！
(2月27日@テレビ)



改憲して「武力行使」
明記すべき。
(3月2日)



戦略核の運用部隊に
「特別警戒」を命じた。
(2022年2月27日)

核保有 + 改憲 (緊急事態条項)

原発再稼動やむなし。
(2月28日)

自国で武力を持つなら
最終兵器が必要になる。
(2月29日)



世界終末時計（1947年～） 過去最短に。

2023年1月24日（米国時間）、残り時間が「90秒（1分30秒）」に。



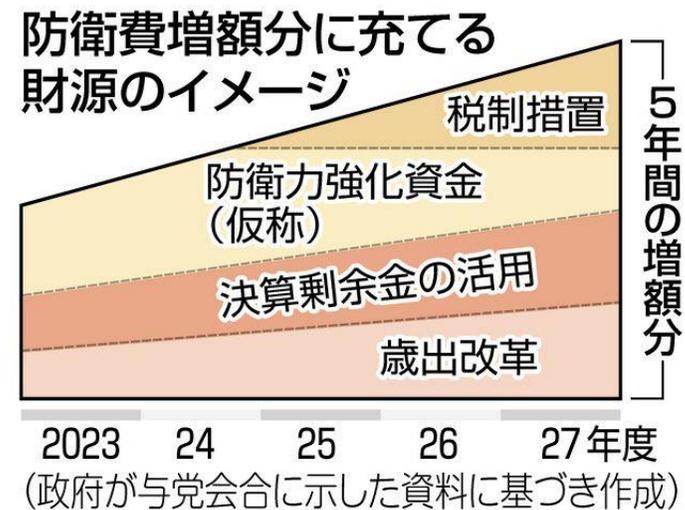
日本政府——立憲主義・平和主義の破壊と進む軍事大国化



台中紛争への参加を約束。
言われるがままの兵器爆買い。



(注) 米軍再編関係経費など含む
22年度は概算要求額 日本経済新聞社より。



東京新聞 12月7日



沖縄への米軍基地負担の押し付けと民意の黙殺。



- 2021年度防衛費は、5兆3422億円。
- 2022年度防衛費は、5兆4005億円。GDP比約1%
いずれも過去最大を更新。
- ➡ 今後、5年以内にGDP比2%以上
(年11兆円規模＝5年で総額 約43兆円増)。

世界3位の「軍事大国」へ。

国家主義と戦争準備へと向かう日本

2022年12月「**安保関連3文書**」閣議決定 → 2023年 第211回通常国会

●軍拡財源法（防衛財源確保特別措置法）

●軍需産業支援法

「専守防衛」の破棄と軍事ケインズ主義

●原発推進束ね5法（GX電源法+再エネ特措法）

●改悪入管法

●改定マイナンバー法

●LGBT法 ……。

有事の輸入停止 パンデミックの混乱

食料増産命令 法整備を検討

有事に輸入が止まるなど国内で食料が不足する事態に備え、農林水産省が農産物の増産を農家や民間事業者に命令できる制度をつくる方向で検討を始めた。来年の改正をめざす「食料・農業・農村基本法」に盛り込んだうえで、強制力を伴う新法を整備する方針だ。

農水省

具体的には、花農家にコマやイモをつくるよう命令したり、限られた食料がまんべんなく消費者に届くよう事業者に指示したりできるようにすることを検討する。価格高騰や買い占めを防止するための価格統制や配給制なども視野に入れる。

紛争で海上輸送が止まるような事態のほか、気候変動による世界的な凶作、感染症のパンデミック（世界的大流行）による物流の混乱なども想定。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、有事には



主要国の食料自給率
2019年(日本は年度)。カロリーベース。
農林水産省試算



首相をトップとする対策本部を設置し、必要な指示・命令ができるようにする案が挙がっている。有事の食料安全保障については、すでに農水省が独自に決めた「緊急事態食料安全保障指針」のなかで同様の対応が定められているが、法的根拠がなく、実現性が乏しいとの指摘があった。

農水省が対応を急ぐ背景には、ロシアによるウクライナ侵攻で食料の安定供給への不安が高まったことがある。日本の食料自給率（カロリーベース）は38%と先進国で最低水準で、自給できている農産物をつくるのに必要な燃料や肥料なども輸入に依存。ロシアやウクライナが穀物や肥料原料

丁寧な議論求める意見も

日本総合研究所の石川智久・上席主任研究員は「輸入が途絶えるなど本当に厳しい状況を想定するのであれば、ある程度の私権の制限は最終手段としてやむを得ない。必要最低限に絞ったうえで事前にルールをつくり、実際に制限した際には金銭的な補償も併せて講じている。」と指摘する。

トヨタ自動車の
通期決算の推移
(%円) 3.0
2.0
1.0
0.5
0.2
0.1
基準

5月11日『朝日新聞』一面トップ記事 農水省 有事の際の食料増産命令

「農水省が対応を急ぐ背景には、ロシアによるウクライナ侵攻で食料の安定供給への不安が高まったことがある。」

国家主義・戦争体制の顕在化

れも過去最長
23年

岸田政権の原発推進政策 ex. 「エネルギー白書 2023」

「CO2を排出せず、出力が安定的であり自律性が高いという特徴を有する原子力は、安定供給とカーボンニュートラルの実現の両立に向け、エネルギー基本計画に定められている2030年度電源構成に占める**原子力比率20～22%**の確実な達成に向けて、いかなる事情より安全性を優先し、原子力規制委員会による安全審査に合格し、かつ、地元の理解を得た**原子炉の再稼働を進める**。

.....

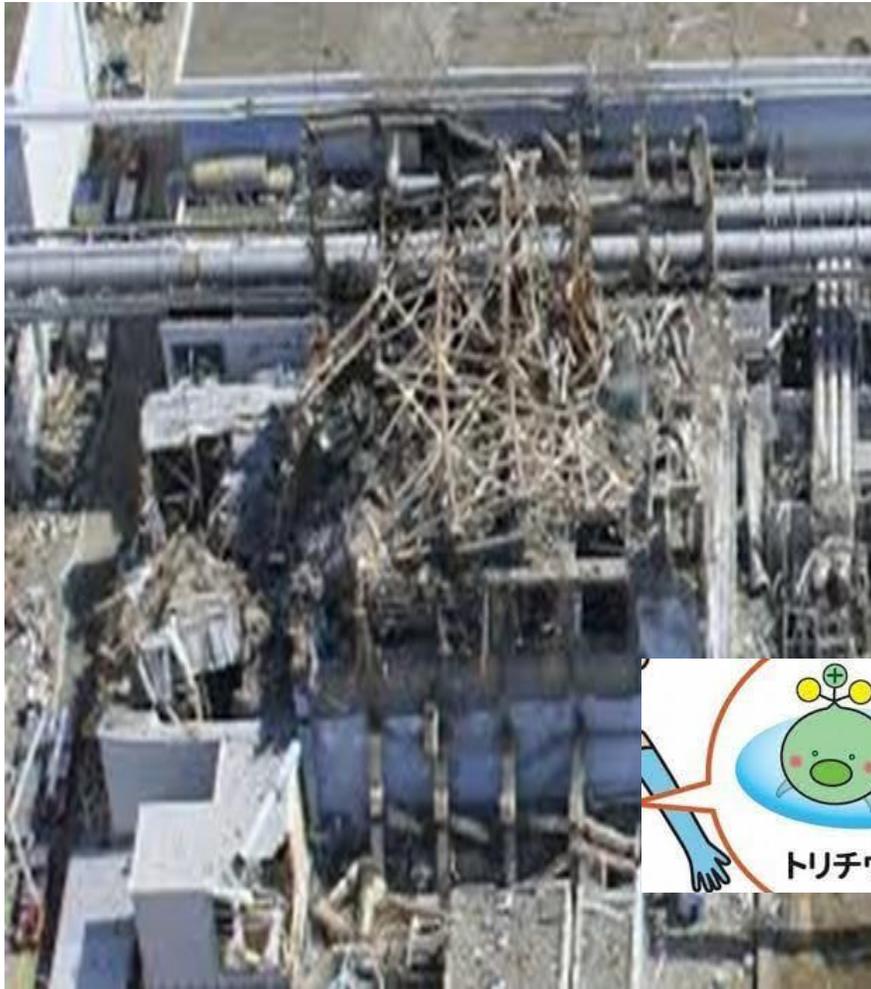
既存の原子力発電所を可能な限り活用するため、現行制度と同様に、「**運転期間は40年、延長を認める期間は20年**」との制限を設けた上で、原子力規制委員会による厳格な安全審査が行われることを前提に、一定の停止期間に限り、**追加的な延長を認めることとする**。

しかし「3・11」から12年。いったい何が変わったのか？

“Under Control” (2013.9.) 安倍 “復興”？ 「粉飾国家」日本。



オリンピック



- 廃炉(事故処理)のための原子炉内部の調査はまだ緒に就いたばかり。
- 国際化する汚染水問題。
☞ cf. 電通キャラクター、トリチウムくん
- 依然として、約30,000人の避難者 (復興庁 2023.6.9.)

～何よりも、あの時、東京も含め、東日本は壊滅する可能性があった…。

一方、「共闘」できない野党の構造@永田町



維新

発言の撤回が条件。



共産党

立憲民主党



共産党とは選挙協力しない。

忖度



- ・ 大の共産党嫌い。
- ・ 電力総連（原発推進）
→ 国民民主党

交渉



党内に野党共闘への懐疑

社民党



党内にも反対派

組合員の中にも違和感

闘う野党でなければ…。

れいわ



いま、何をすべきか。

〈地域〉からの市民と野党の共闘

“危機”の共有と連帯

対抗構想（共に目指すべき社会の構想）と
「エネルギー民主主義」

危機感の共有—— 2016年1月18日 記者会見（70団体 175名の賛同）



参院選奇跡の当選。(2279票差) 投票率 59.77%



争点

● 安保関連法
(平和)

● TPP

→ 保守の分裂

2017年衆議院選挙 市民+オール野党 (10月7日@長岡)



2019年参院選（521717 対 479050 投票率55.31%） 市民と野党共同の完成。



新知事に米山氏

【米山氏略歴】医師、弁護士、民進党衆院議員、魚沼市、灘高、東大医学部卒、東大大学院5区総支部長、ハーバード大付属総院単位取得退学、衆院選、参院選に自民党病院研究員、放射線医学総合研究所職、党、日本維新の会から計4回出馬。



知事選で初当選し万歳する米山隆一氏（中央右）＝16日午後9時20分ごろ、新潟市中央区錦1の選挙事務所

任期満了に伴う第20回県知事選は16日投票され、無所属新人で医師の米山隆一が、初当選した。米山氏は東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に否定的な考えを前面で示された形。国が進める再稼働が困難になる可能性がある。

新知事の誕生は12年ぶり。本県初の野党系となった。共産党の推薦を受けた。知事も初。森氏を推した自民党は県議会の約3分の2を占めており、原発再稼働問題をはじめ、人口減少、経済活性化といった課題が山積する中、米山氏がどう円滑に県政運営を進められるかが今後の焦点となる。

泉田裕彦知事が4選出馬を突如取りやめ、新人4人の争いとなった今知事選。米山氏は野党3党のほか市民団体などが支援した。

米山氏は再稼働問題を大の争点と位置付けた。「島事故の検証なくして再稼働の議論はできない」と、泉田知事の路線継承を強調。選挙戦中盤からは「再稼働は認められたい」と主張を強めた。

柏崎再稼働に 森氏と6万票差

2016年(平成28年) 10月17日 月曜日

新潟日報

新潟市中央区万代3-1-1
〒950-8535
新潟市西区善久7-1
〒950-1189

発行所 新潟日報社
〒950-8535
本社 新潟市中央区万代3-1-1
〒950-1189
黒崎本社 新潟市西区善久7-1

10月22日 祭 23日

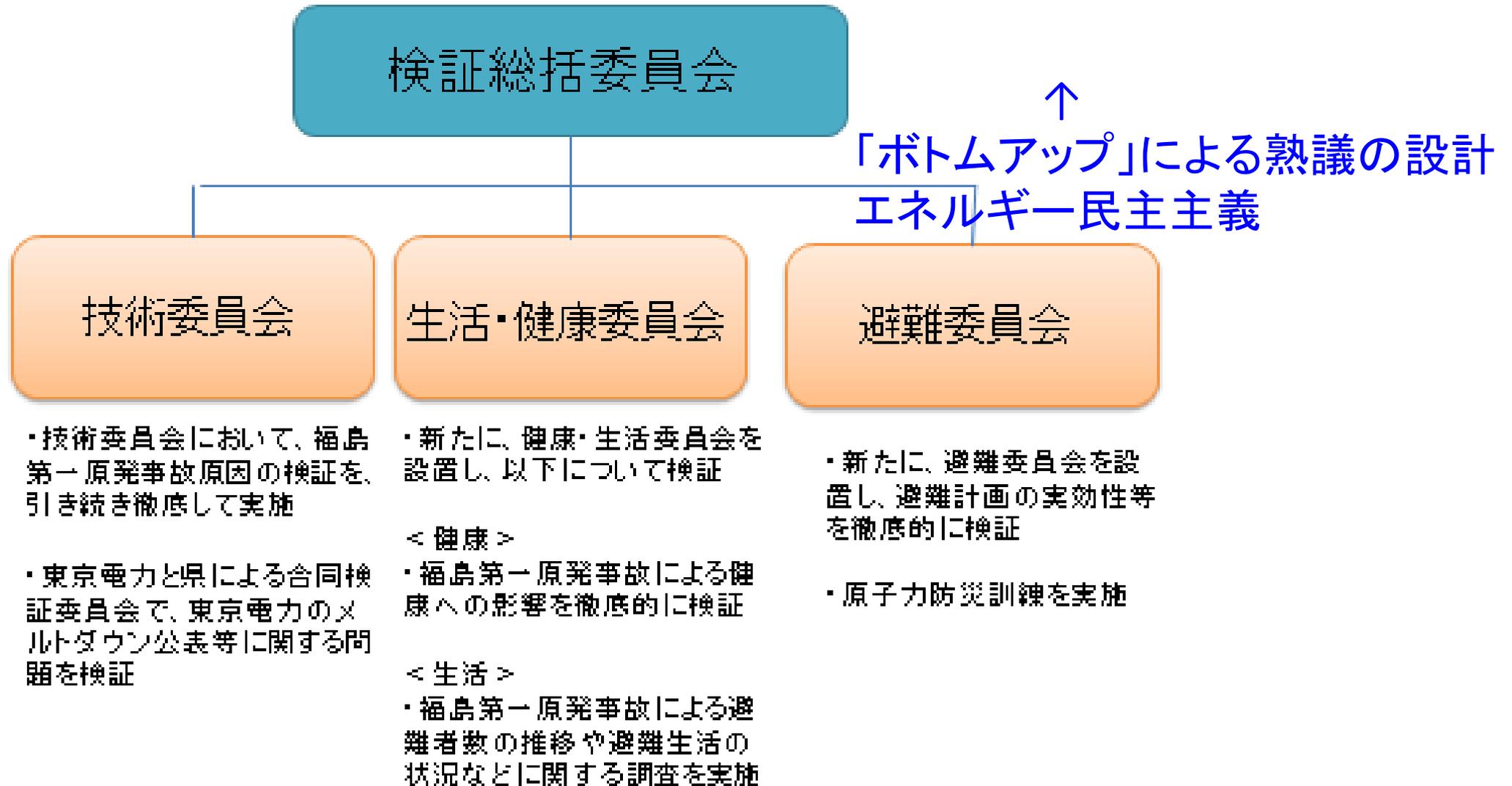
新潟経営大学

知事選関連

② 与党敗北 政権に激震
③ 無党派・民進票取り込む

新潟県原発検証委員会(2017年～)の誕生。

<3つの検証体制>



加速する再稼働への動き(2020年秋～) ➡ 2023年3月末ついに**検証総括委員解任**。 by 花角英世知事(「総括は県で行う」)



池内了 検証総括委員長

●科学的立場から、最終的に再稼働の是非についての「参考意見」を述べます。

●**タウンミーティング**のような住民の声を反映させた検証にしたいと思います。

- **資源エネルギー庁幹部**の度重なる訪問(1年で80回。2020年9月が最も多い15回、次いで10月が11回)
- **東京商工会議所**の三村明夫会頭の柏崎訪問(2020.12.14.)
- 県議会で自民県議が**池内了検証総括委員長**を批判(2020.12.14.)
- 避難委員会で県の「**取りまとめ**」方針の表明と、委員からの強い反対「幕引き」を図る県の姿勢(2020.12.22.)
- 技術委員会の**委員不再任問題**
「高齢」が理由だが、原発に厳しい意見を言っていた委員の不再任(2021.1.～)
- 技術委員会の2つの小委員会における**委員不在問題**(2021.4.～)

「原発市民検証キャラバン」の始動。(2023年6月～)

★ 「池内特別検証報告」



「池内特別検証報告」
予定

2023年6月3日
新潟県市民検証キャラバン対話集会
池内 了(前検証総務委員会委員長)



行政が放棄した、**県民の県民による**
県民のための検証を自ら行う。



若いファシリテーターたちの活躍

安全保障の対抗構想——「新外交イニシアチブ」と「平和構想提言会議」

＜新外交イニシアチブ＞

- 柳澤 協二 元内閣官房副長官補
- マイク・モチヅキ ジョージ・ワシントン大学准教授
- 屋良 朝博 前衆議院議員(沖縄選出)
- 半田 滋 元東京新聞論説兼編集委員
- 佐道 明広 中京大学国際学部教授
- 猿田 佐世 ND代表／弁護士



＜平和提言構想会議＞

- 青井未帆 学習院大学教授 ※
- 秋林こずえ 同志社大学大学院教授
- 池尾靖志 立命館大学
- 内海愛子 恵泉女学園大学名誉教授
- 岡田充 ジャーナリスト
- 川崎哲 ピースボート共同代表 ※
- 君島東彦 立命館大学教授
- 清末愛砂 室蘭工業大学大学院教授
- 佐々木寛 新潟国際情報大学教授
- 申恵丰 青山学院大学教授
- 杉原浩司 武器取引反対ネットワーク(NAJAT)代表
- 谷山博史 日本国際ボランティアセンター(JVC)前代表理事
- 中野晃一 上智大学教授
- 畠山澄子 ピースボート
- 前泊博盛 沖縄国際大学教授

再び、市民連合の挑戦。——「2023年安保」のはじまりへ！

●市民連合によるさまざまな企画



Emergency Citizens' Assembly

「わたしたちの“あんぼ”」を
考える緊急市民集会 2023

1.23 月曜 18:30 から 20:30 まで

連合会館2階201号室 市民連合
市民連合shiminrengo

COORDINATOR
佐々木寛 新潟国際情報大学 教授 (国際政治学)

PANELISTS
猿田佐世 新外交 イニシアティブ代表
川崎哲 平和構想研究会 共同代表
遠藤誠治 成蹊大学教授 (国際政治学)
中野晃一 上智大学教授 (政治学)

ほか、
立憲野党議員、市民、学生



戦争回避

本当に戦争は
止められないのか?

2023.2.5 Sun 開場 18:00 開演 19:00

市民連合 (安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合)

LOFT9 Shibuya

¥1,000 (大人) ¥2,000 (高校生以下無料)

元内閣官房副長官補 柳澤協二
市民連合 塩田潤
dept. 代表 eri andmore...

●市民連合による政権交代後の新たな国のかたち構想 ex.「真に持続可能な気候危機対策・エネルギー転換法(シンGX促進法)」



護憲派 安保転換に危機感

国民的議論を経ないまま、敵基地攻撃能力(反撃能力)の保有宣言など安全保障政策の転換を打ち出した岸田政権に対し、護憲派が危機感を強めている。集団的自衛権の行使に道を開く安保法制に反対してきた市民グループは、外交を機軸に戦争を回避する現実的な安保政策の模索を始めた。

通帯国会召集日の二十三日、東京都内で開かれた「わたしたちのあんぼ」を考える緊急市民集会(市民連合主催)。「市民連合@新潟」共同代表の佐々木寛、新潟国際情報大学教授は冒頭、「岸田政権が敵基地を攻撃できる」と言い出し、日本の平和主義は風前のともしび、安全保障、平和構想を国民的議論にしたい」と呼びかけた。

市民連合は、二〇二〇年代に安倍晋三政権下で進んだ安保法制の廃止と立憲主義の回復を求めてきた。防衛力強化路線を踏襲する岸田政権は昨年十一月、国

「軍事力強化で戦争回避できない」

岸田政権の安保政策転換について話合う緊急市民集会(23日、東京都千代田区で)

市民団体 外交の重要性議論

集会では、民間シンクタンク「新外交イニシアティブ」代表の猿田佐世弁護士が昨年十一月にまとめた「戦争を回避せよ」との提言を紹介。「軍事力強化だけで戦争は回避できない。外交で、中国には「武力行使は自国を窮地に追い込む」、米国には「米軍に在日米軍基地の使用を必ず認めるわけではない」と言うことが大事だ」と多角的な外交の重要性を説いた。

昨年十二月に「戦争ではなく平和の準備を」と題する提言を公表した「平和構想提言会議」共同座長の川崎哲ヒースポート共同代表は「東アジアで戦争が起きたら沖縄が戦場になり、首都圏も攻撃される。敵基地攻撃能力を行使すれば、マイルの撃ち合いになる。米中戦争の片側に付く思考を抜けたし、軍縮を主導すべきだ」と強調した。

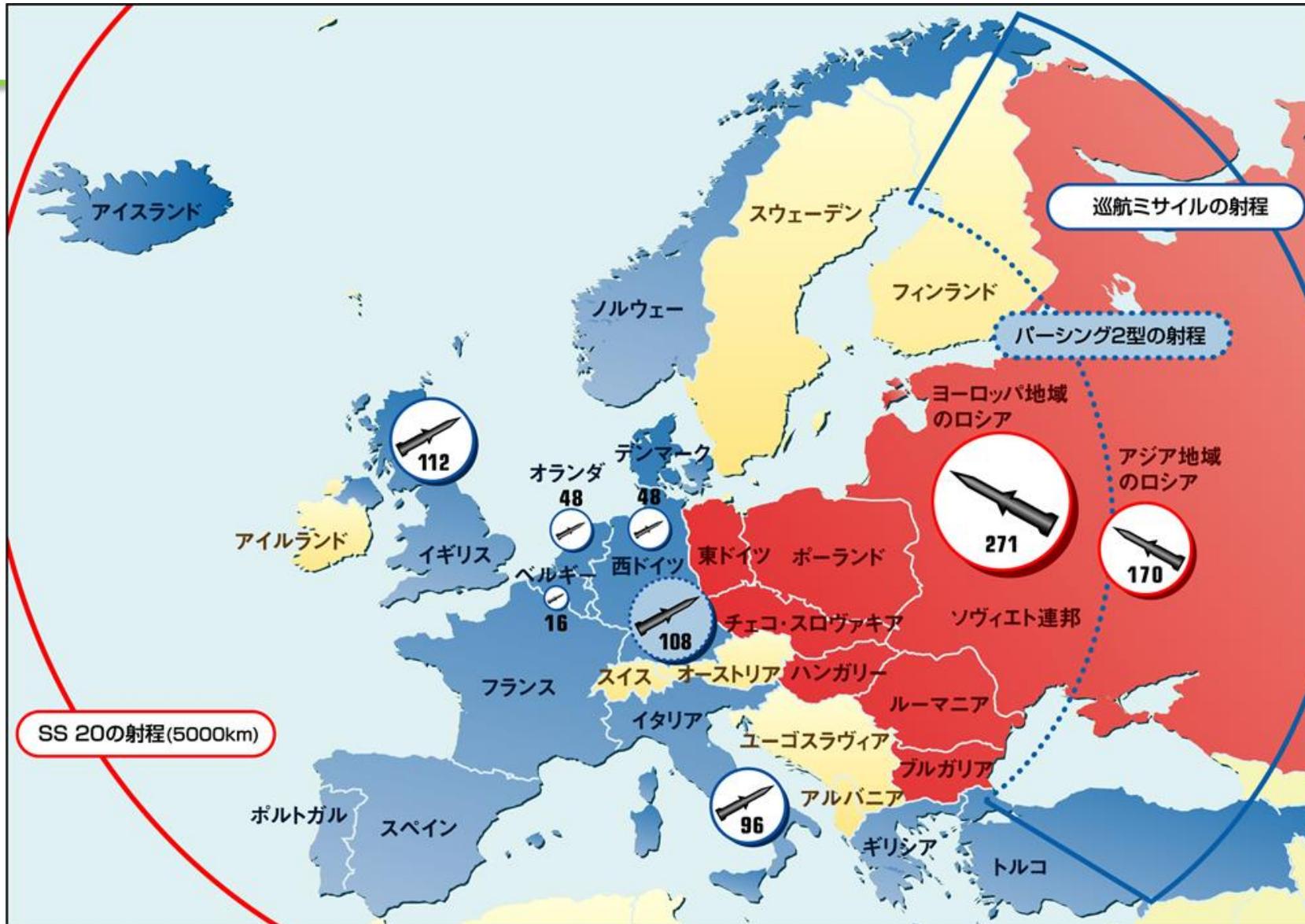
集会では、両団体の提言を土台に新たな安保政策を検討していくことを確認した。

佐々木教授は「安全保障の問題は難しく、専門家に任せているが、重要な問題だからこそ、生活者のリアリズムに基づいた安全保障をつくる必要がある。平和構想をみんな考えていきたい」と話している。(加藤益丈)

平和学の貢献——「武力」を偏重しない安全保障政策の可能性

- 「予防外交」・「平和外交」
- 「防衛的防衛 (defensive defense)」
- 「脱同盟」
- 「市民力による防衛」

思い出そう。1980年代 ヨーロッパ 中距離核戦略



1980年代の西ヨーロッパ平和運動と平和研究の成果

ex. グリーナムコモンの女性たち → INF条約(1987年)



新しい平和構想——もうひとつの道

G7広島サミットの欺瞞 = 核(の傘)への依存と核軍縮



平和(創造)外交: “グローバル・ファシリテーター”としての役割(【東大作】さん)

2022年3月29日、トルコの仲介で行われたロシアとウクライナの和平交渉において、当時のウクライナ政府が提示した和平合意案 = ①2月24日ラインまでロシア軍が撤退する、②クリミア半島や、東部ドンバスで2014年以降親ロシア派が実行支配していた一部の地域については、終戦後に別途協議する、③ウクライナはNATOに加盟せず、NATOの基地も置かない、④ロシアも含めた、P5(常任安保理事国)とウクライナ、その他の主要国による新たな安全保障の枠組みを作り、ロシアとウクライナが再び戦争をしない仕組みを構築する。

これを米中、それからグローバルサウス諸国に働きかける外交は可能である。

「原発型社会」の起源——歴史的背景としての多層的な植民地主義

グローバルな原子力体制の形成



Dwight D. Eisenhower

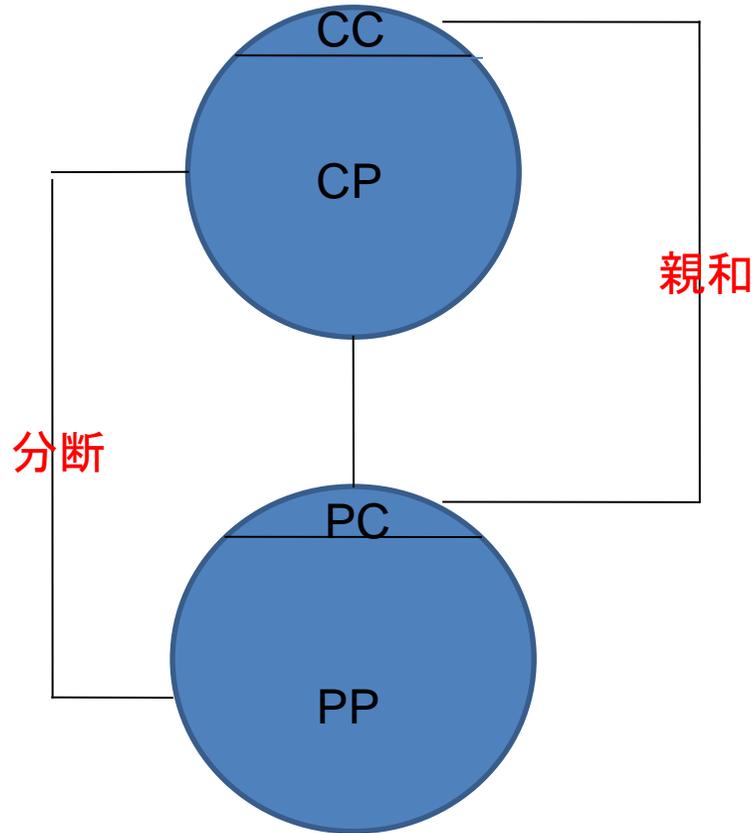


“Atoms for Peace” 1953

“Atom-Politics” in East Asia

- 冷戦下の核政治
- 権威主義体制との親和性
- 中心—周辺構造の形成

参考 日米関係を考えるための枠組み by ヨハン・ガルトウング



植民地主義(帝国システム)の構造

- 中心(Center)と周辺(Periphery)
- 多層的である

CC(中心の中心)

CP(中心の周辺)

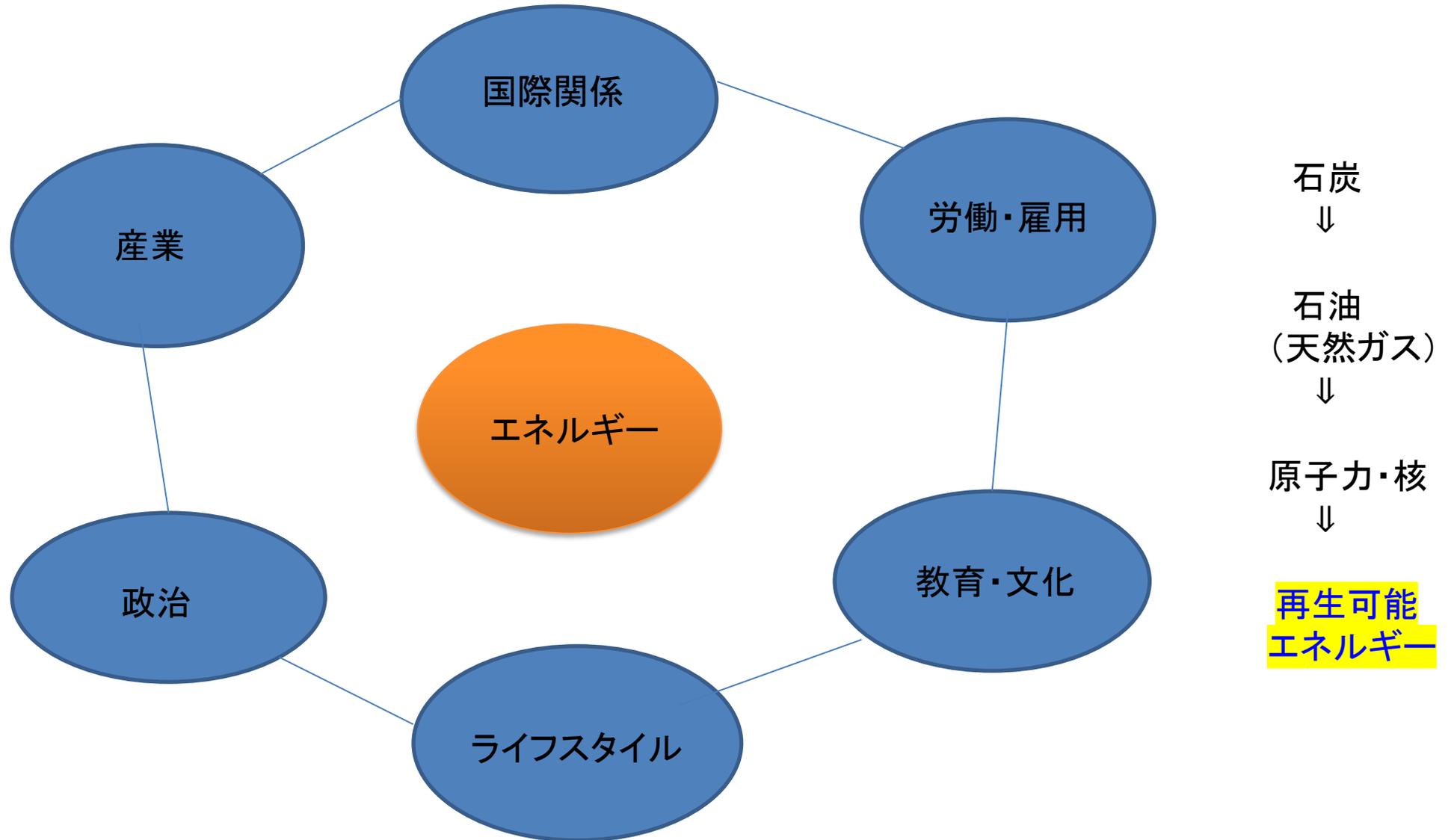
PC(周辺の中心)

PP(周辺の周辺)

- 中心同士は親和的である
- 周辺同士は分断されている

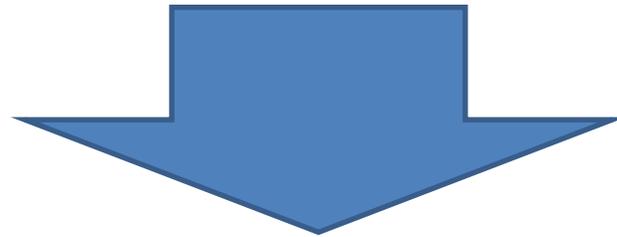
エネルギーを変えると社会が変わる

「エネルギー転換」がもつラジカルな可能性



“脱原発型社会”へ向かって

「中央集権・地域分断型社会」



「地域分散・ネットワーク型社会」
(自治)

平和と民主主義の下部構造をつくる

コミュニティ・パワーの挑戦(エネルギー・デモクラシー)

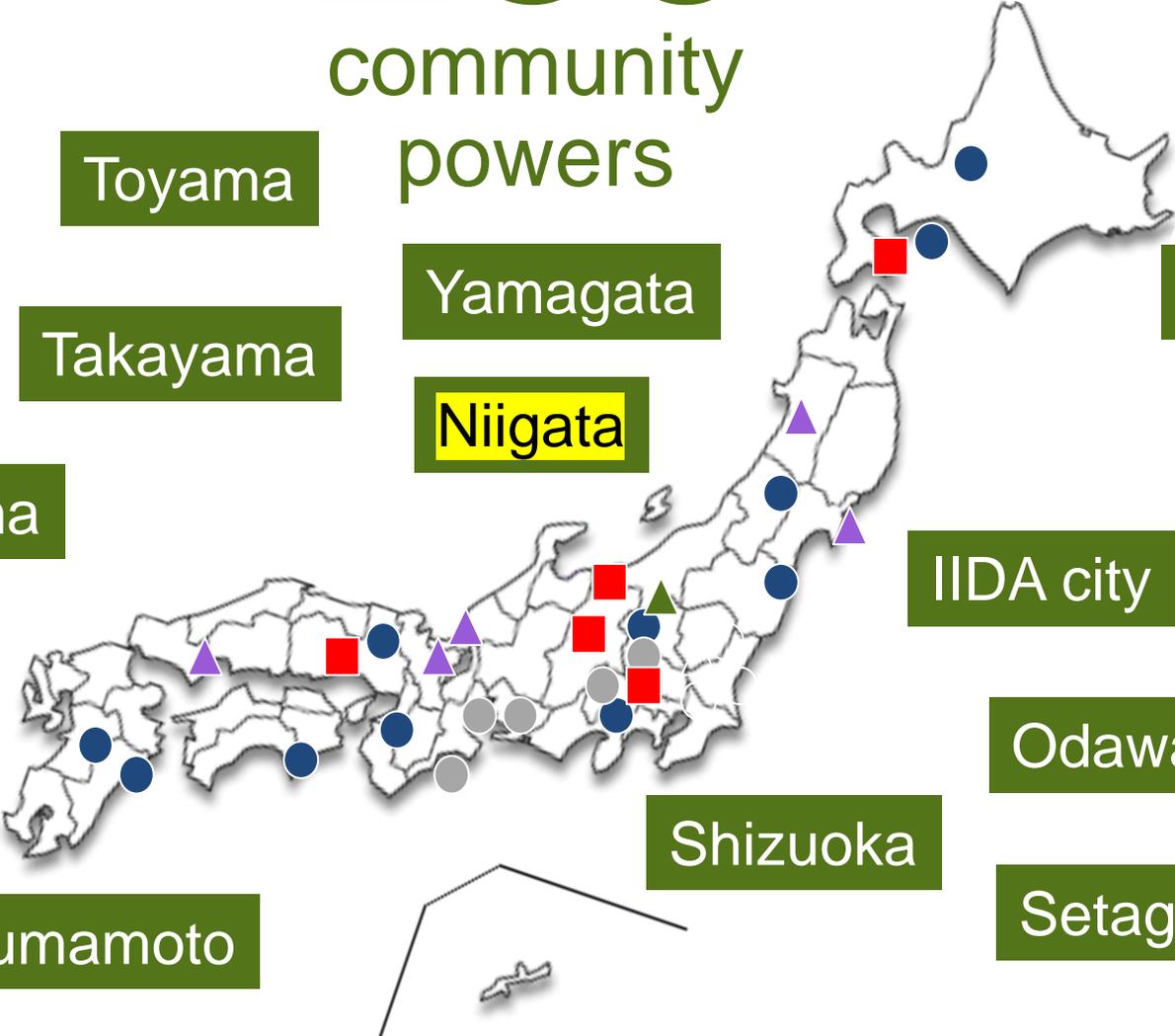
例: おらってにいがた市民エネルギー協議会(2014年～)



分権型の新しい日本のかたちをイメージする。

250

community powers



Niceko Obihiro

Kyotango

Takarazuka

Bizen

Hiroshima

Yamaguchi

Obama

Kumamoto

Toyama

Takayama

Yamagata

Niigata

Shizuoka

Shimokawa

Iitate

Minami-Soma

Aizu

IIDA city

Nagano

Odawara

Saitama

Setagaya

Chofu

地域循環共生圏（日本発の脱炭素化・SDGs構想）

— サイバー空間とフィジカル空間の融合により、地域から人と自然のポテンシャルを引き出す生命系システム —

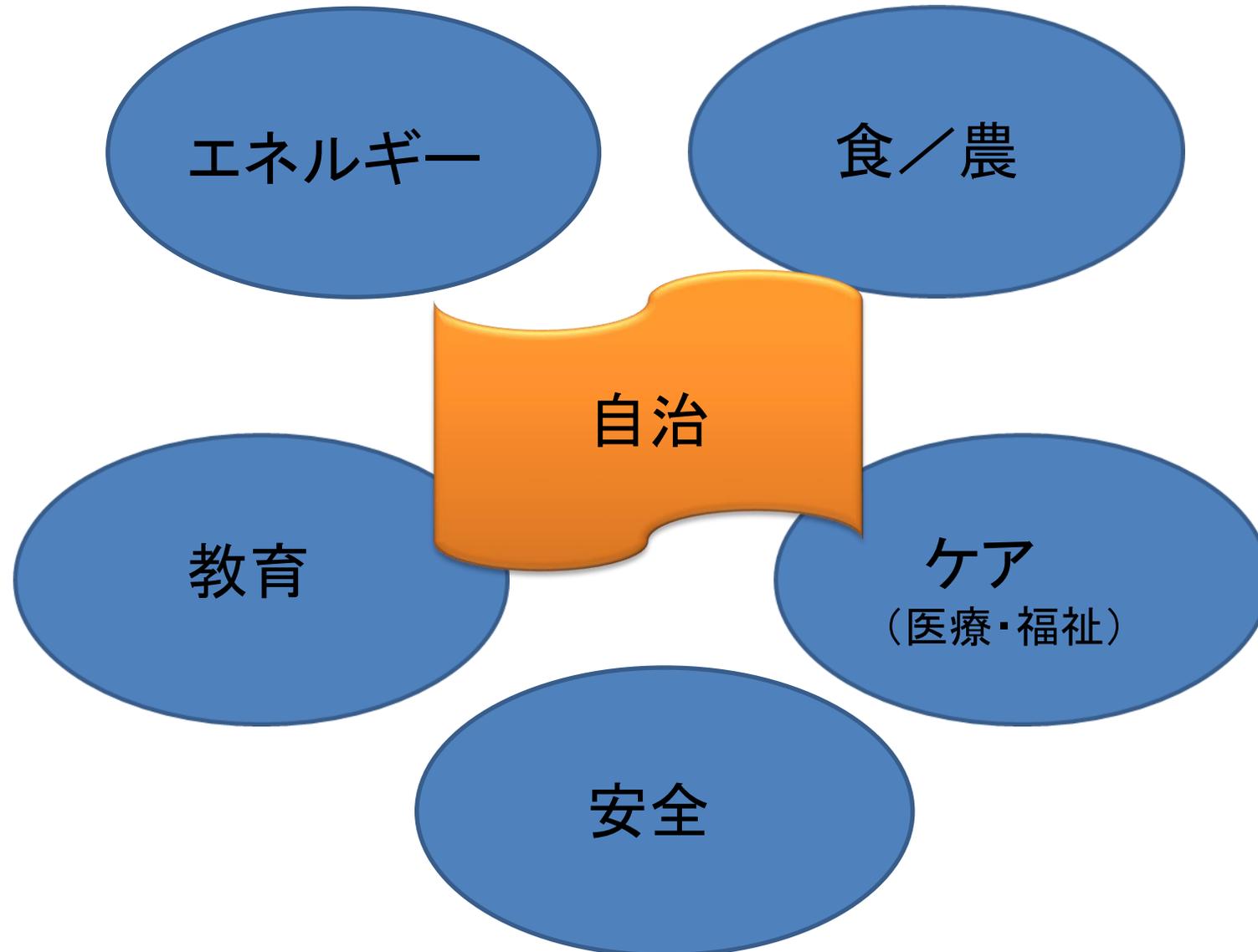
「自立分散」×「相互連携」×「循環・共生」= 活力あふれる「地域循環共生圏」⇒「脱炭素化・SDGsの実現、そして世界へ」
 「オーナーシップ」「ネットワーク」「サステナブル」「人間の安全保障、次世代・女性のエンパワーメントを基盤に」

⇒ 新たな価値とビジネスで成長を牽引する地域の存立基盤

人々が健康で生き活きと暮らし幸せを実感することで、地域が自立し誇りを持ちながらも、他の地域とも有機的につながることにより、国土の隅々まで豊かさが行きわたる。



生きる上で必要な5つの要素をできるかぎり自立させる。



東アジア 自然エネルギー共同体

(East Asian Renewable Energy Community) の可能性

背景と理由

- 東アジアは、核兵器と原発が密集した「**核地域**」であるということ。
- 未だ**権威主義**的な要素が強い政府から構成されているということ。
- したがって、エネルギーの民主化と自治の促進は依然として体制自身のさらなる民主化の契機になりうるということ。
- また、政府間の交渉による平和構築には限界があるということ。
市民社会発の信頼醸成と平和構築へ。
- 市民社会の国境をこえた協力関係によって「**コスモポリタンな民主主義**」の可能性を切り拓くということ。
- ヨーロッパ統合の出発点も、エネルギー協力＝ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体 (ECSC) であったということ。
- 冷戦期ヨーロッパの「共通の安全保障」・「協調的安全保障」に学ぶ

ご清聴ありがとうございました。